



円140円台、24年ぶり安値 衰える景気浮揚力

【この記事のポイント】

- ・ 外国為替市場で、円が対ドルで一時24年ぶりに140円台に下落した。
- ・ 日米金利差拡大で今年の下落率は約18%。変動相場制移行後2番目に大きい。
- ・ 海外移転で、日本は円安でも輸出や企業収益が拡大しにくい構造に変わった。

円安が止まらない。1日のニューヨーク外国為替市場で一時、1998年8月以来24年ぶりに1ドル=140円台を付けた。米連邦準備理事会（FRB）が歴史的なペースで利上げを進めるなか、日米金利差の拡大を受け、今年に入って25円も円安が進んだ。日本の経済構造は変化し円安の景気浮揚力は衰えた。円安と向き合い、日本経済をどう活性化させるかが問われる。

1日発表された8月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が市場予想を上回ったことを受け、FRBが今後も利上げを続けるとの見方が改めて強まった。幅広い通貨に対してドル高が加速し、円は140円台まで下げた。

今年の下落率は18%に迫った。下落率の大きさは1979年（19%）以来、43年ぶりで73年の変動相場制移行の後では2番目だ。インフレ退治のために景気後退を覚悟の上で利上げを進めるFRBに対し、日本は日銀が金利を低く抑え込んでいる。日米金利差を受け円売り・ドル買いが勢いを増す。

円安は企業収益の増加や日本経済の活性化につながりにくくなっている。大和証券によると、対ドルで1円円安が進んだ場合、22年度の主要上場企業の経常利益を0.4%押し上げる。約20年前は0.7%程度の押し上げ効果だった。大和の阿部健児氏は「08年の金融危機後の円高への対策で、輸出から海外生産に切り替える企業が増えた」と指摘する。

本田は生産を海外に移管し、南米などではドル建てでの原材料調達を進める。本田の場合、1円円安になると、リーマン・ショックのころは200億円の利益押し上げ効果があったが足元は120億円に縮小する。ソニーグループなど電機も円安による増益効果が小さくなっている。

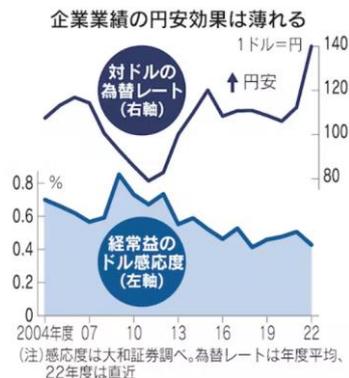
円安が輸出を促進する効果の弱まりは足元で顕著だ。円相場と輸入・輸出の関係調べたところ、1ドル=80円台の円高局面から140円台まで円安が進んだ1995～98年は1円の円安が貿易黒字を年換算で970億円拡大させた。テレビや自動車などの輸出数量が増えたためだ。

だが11～15年の円安局面では約160億円、赤字方向に傾くようになった。企業の海外生産が進み円安でも輸出は増えにくくなった。東日本大震災後にエネルギー輸入が増えたことも影響した。16年の円高局面から足元の期間では、1円の円安が約7000億円の赤字拡大につながる計算だ。

幅広く資源価格が上昇した分を輸出価格に転嫁できず交易条件は悪化している。新型コロナウイルスによる制限で円安でも訪日外国人（インバウンド）が増えないのも日本経済にはマイナスだ。

国内の設備投資を増やす効果も減った。ゴールドマン・サックス証券によると、20年前には10%の円安が設備投資を1.7%押し上げていたが、足元では1.1%まで低下した。同社の馬場直彦氏は「日本企業は国内には大きな設備投資が要らない知識集約的な事業を残したため、円安になっても輸出や設備投資の増加にはつながりにくくなっている」と分析する。

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造（TSMC）は熊本県での新工場の建設に1兆円を投じる計画だ。日本企業が「グローバルな生産拠点の分散を重視する」（BNPパリバ証券の河野龍太郎氏）傾向が強まる中、海外企業からみた投資の魅力を高めることも急務になっている。





原油先物3%安、中国ロックダウンが重し

[ヒューストン 1日 ロイター] - 米国時間の原油先物は約3%下落した。高インフレと利上げで原油需要が冷え込むとの懸念が出ている中、中国で新型コロナウイルス感染拡大を受けロックダウン（都市封鎖）措置が実施されていることが一段の重しになっている。

清算値は、北海ブレント先物が3.28ドル（3.4%）安の1バレル=92.36ドル、米WTI先物が2.94ドル（3.3%）安の86.61ドル。

ジュリアス・ベアーのアナリスト、ノルベルト・ラッカー氏は「中国に加え欧米でも原油需要が停滞する中、供給は米国のシェールブームを背景に徐々に拡大している」と述べた。



OPEC原油生産、8月は日量69万バレル増 リビアが主導＝調査

[ロンドン 31日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）加盟国による8月の原油生産量は日量2958万バレルと、7月から69万バレル増加したことがロイターの調査で分かった。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）初期の2020年4月以来の高水準となった。

政局混乱の影響を受けていたリビアの石油施設が生産を再開し、同国が40万バレル増と伸びを主導した。

OPECとロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が合意した減産縮小に向けた動きも寄与した。

OPECプラスは20年にコロナのパンデミックで需要が激減する中、踏み切った協調減産を段階的に縮小している。

ただ多くの国が目標を達成していない。8月の増産目標はOPECプラス全体で64万8000バレル、OPEC加盟10カ国では約41万3000バレルだったが、10カ国の増産幅は30万バレルにとどまった。

10カ国の生産量は8月の目標を140万バレル下回った。7月には130万バレル下回っていた。

サウジアラビアは10万バレル増と増産幅がリビアに次いで2番目に大きかったが、目標は下回った。



23年の石油市場、日量30万バレルの供給不足に=OPECプラス

[ドバイ 1日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の合同専門委員会（JTC）は2023年の石油市場について、基本シナリオでは日量30万バレルの供給不足になるとの見通しを示した。

ロイターが1日、文書入手した。一部加盟国の原油の生産不足を考慮に入れている。

23年第4・四半期には供給不足が日量180万バレルに拡大する見通し。

経済協力開発機構（OECD）諸国の商業石油在庫の速報データは年内から来年にかけて引き続き5年平均を下回る見通しという。



中東産LPG、5カ月連続下げ 対日9月積み

サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは、液化石油ガス（LPG）の9月積み対日輸出価格を引き下げると需要家に通知した。引き下げは5カ月連続。LPGとの連動性が高い原油の国際価格が下落した。石油製品の国際価格上昇に伴い供給が堅調な一方、暖房需要などは弱いため、過剰感が強まっている。

給湯や暖房に使うプロパンは前月比20ドル（3%）安い1トン650ドル。石油化学向けのブタンは同30ドル（5%）安い630ドルだった。プロパンは1年1カ月ぶり、ブタンは1年2カ月ぶりの安値水準だ。

LPGは原油や天然ガスの生産過程で取り出すため、原油価格と連動しやすい。北海ブレント原油は8月中旬に一時1バレル90ドル台前半と約6カ月ぶりの安値をつけた。アジア市場の指標となる中東産ドバイ原油のスポット価格も下がった。

国内のLPG元売りは「中東ではガソリンなど石油製品の高値を意識した生産が進み、LPGの堅調な供給につながっている」という。液化天然ガス（LNG）も「ウクライナ危機を受けた高騰で米国で生産が上振れしている」（石油天然ガス・金属鉱物資源機構の野神隆之首席エコノミスト）。

LPGには暖房や石油化学製品向けの需要がある。夏のさなかの北半球では、暖房需要は弱い。石化製品の原料で競合するナフサ（粗製ガソリン）の価格が春以降に反落したことも下押し要因となっている。中国では新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙うゼロコロナ政策により、製造業の回復が鈍くプラスチックなど石化製品の需要が弱まっている。

中東産LPGは軟調だ
(サウジアラムコのCP)

